

財務状況把握の結果概要

(対象年度: 令和元年度)

北陸財務局融資課

◆対象団体

都道府県名	団体名
石川県	能美市

◆基本情報

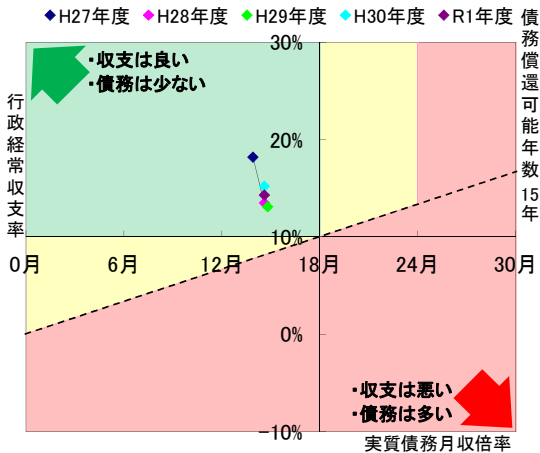
財政力指数	0.67	標準財政規模(百万円)	13,584
R2.1.1人口(人)	50,272	令和元年度職員数(人)	512
面積(Km ²)	84.14	人口千人当たり職員数(人)	10.2

(単位: 人)

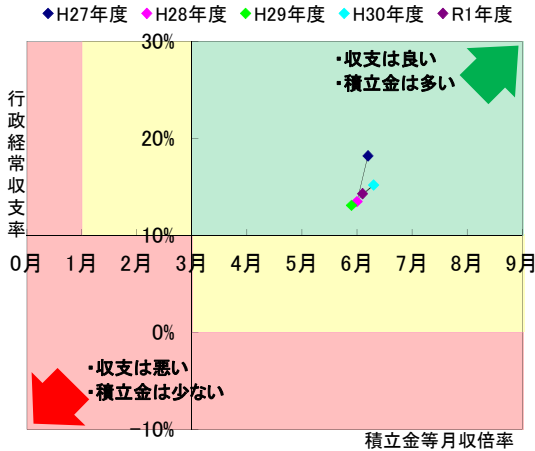
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	47,207	7,849	16.6%	30,681	65.0%	8,677	18.4%	479	2.0%	10,241	42.0%	13,579	55.7%
H22年国調	48,680	8,061	16.6%	30,436	62.6%	10,104	20.8%	484	2.0%	9,732	40.5%	13,799	57.5%
H27年国調	48,881	7,596	15.6%	29,195	59.9%	11,983	24.6%	485	1.9%	10,152	40.7%	14,284	57.3%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	石川県平均	13.0%		59.1%		27.9%		3.1%		28.5%		68.3%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移
＜財務指標＞

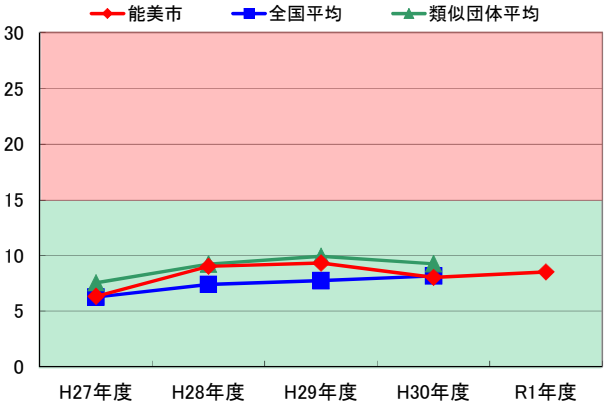
類似団体区分
都市Ⅰ－Ⅱ

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 石川県 平均値
債務償還可能年数	6.3年	9.0年	9.3年	8.0年	8.5年	9.2年	8.1年	8.7年
実質債務月収倍率	13.9月	14.6月	14.8月	14.6月	14.6月	10.3月	8.5月	13.5月
積立金等月収倍率	6.2月	6.0月	5.9月	6.3月	6.1月	5.8月	7.5月	5.3月
行政経常収支率	18.2%	13.5%	13.1%	15.2%	14.3%	10.9%	10.9%	14.8%

※平均値は、いずれもH30年度

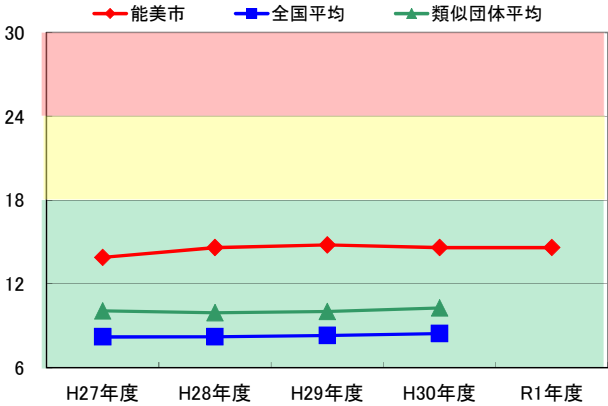
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



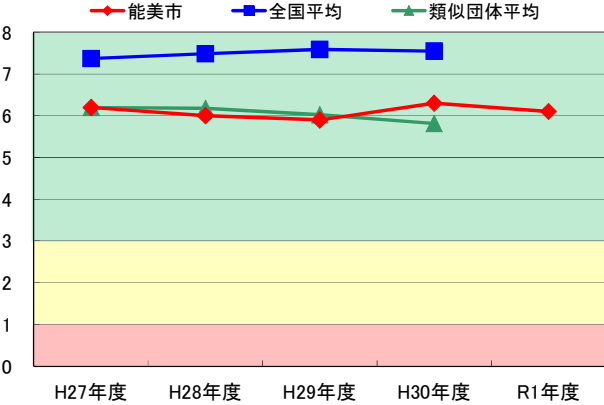
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



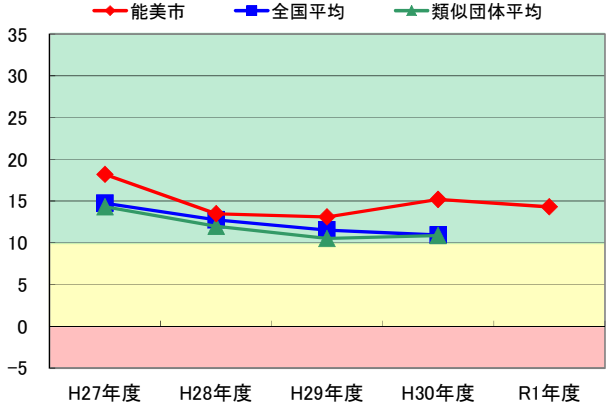
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



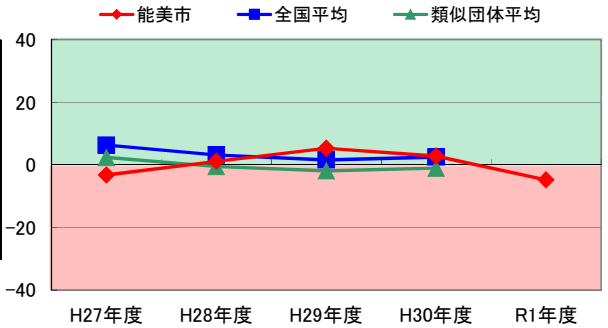
＜参考指標＞

(R1年度)

健全化判断比率	能美市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.89%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.89%	30.00%
実質公債費比率	7.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	0.8%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

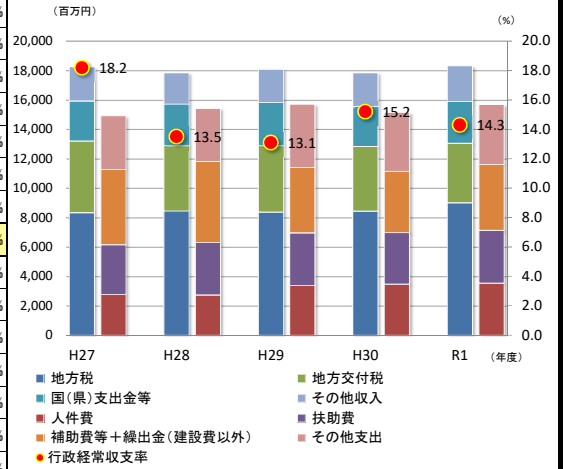
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

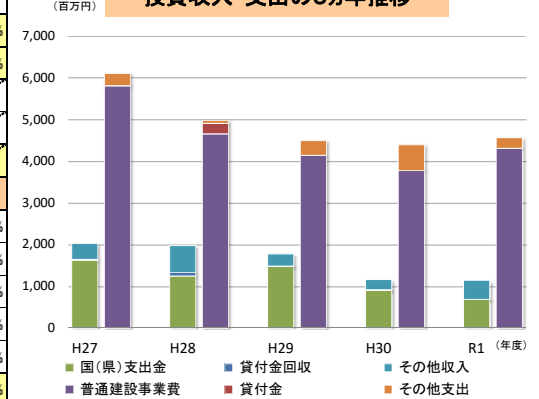
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	構成比
■行政活動の部■							類似団体平均値 (H30年度)	構成比
地方税	8,323	8,441	8,363	8,432	9,015	49.2%	5,125	36.7%
地方譲与税・交付金	1,379	1,256	1,345	1,362	1,549	8.5%	981	7.0%
地方交付税	4,881	4,474	4,549	4,402	4,048	22.1%	4,495	32.2%
国(県)支出金等	2,726	2,813	2,913	2,705	2,836	15.5%	2,610	18.7%
分担金及び負担金・寄附金	78	18	13	18	17	0.1%	249	1.8%
使用料・手数料	588	562	633	655	523	2.9%	325	2.3%
事業等収入	274	280	278	273	320	1.8%	184	1.3%
行政経常収入	18,249	17,844	18,094	17,847	18,309	100.0%	13,969	100.0%
人件費	2,758	2,741	3,380	3,465	3,532	19.3%	2,551	18.3%
物件費	3,129	3,129	3,513	3,471	3,577	19.5%	2,532	18.1%
維持補修費	221	221	557	316	337	1.8%	203	1.5%
扶助費	3,394	3,549	3,577	3,508	3,599	19.7%	2,857	20.5%
補助費等	4,040	4,455	3,368	3,113	3,373	18.4%	2,348	16.8%
繰出金(建設費以外)	1,088	1,075	1,091	1,070	1,107	6.0%	1,790	12.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	286 (1)	254 (0)	224 (0)	191 (0)	164 (0)	0.9%	122 (0)	0.9%
行政経常支出	14,916	15,425	15,709	15,134	15,690	85.7%	12,403	88.8%
行政経常収支	3,333	2,419	2,385	2,713	2,619	14.3%	1,566	11.2%
特別収入	139	445	654	615	159		339	
特別支出	0	2	16	3	—		254	
行政収支(A)	3,471	2,861	3,023	3,325	2,779		1,651	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,616	1,244	1,470	901	681	59.8%	604	37.0%
分担金及び負担金・寄附金	24	54	64	64	68	6.0%	122	7.5%
財産売却収入	209	18	104	49	281	24.7%	50	3.1%
貸付金回収	24	79	13	12	3	0.3%	195	12.0%
基金取崩	154	578	123	130	105	9.2%	661	40.5%
投資収入	2,027	1,973	1,774	1,155	1,139	100.0%	1,632	100.0%
普通建設事業費	5,807	4,658	4,145	3,779	4,315	378.9%	2,780	170.3%
繰出金(建設費)	6	—	—	—	—	0.0%	28	1.7%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	115	7.1%
貸付金	12	257	1	—	—	0.0%	188	11.5%
基金積立	288	62	347	616	247	21.7%	411	25.2%
投資支出	6,112	4,977	4,493	4,395	4,562	400.7%	3,523	215.8%
投資収支	▲4,085	▲3,004	▲2,719	▲3,240	▲3,423	▲300.7%	▲1,891	▲115.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	3,849 (927)	2,750 (763)	2,250 (843)	2,693 (897)	3,113 (618)	100.0%	1,919 (564)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	3,849	2,750	2,250	2,693	3,113	100.0%	1,919	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,971 (659)	2,657 (653)	2,822 (716)	2,836 (777)	2,600 (785)	83.5%	1,733 (570)	90.3%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	2,971	2,657	2,822	2,836	2,600	83.5%	1,733	90.3%
財務収支	879	93	▲572	▲144	513	16.5%	186	9.7%
収支合計	265	▲49	▲268	▲58	▲132		▲54	
償還後行政収支(A-B)	501	205	201	489	179		▲82	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	21,158 (30,709)	21,816 (30,803)	22,350 (31,292)	21,778 (31,149)	22,280 (31,662)		11,853 (18,648)	
積立金等残高	9,552	8,987	8,943	9,371	9,382		7,075	

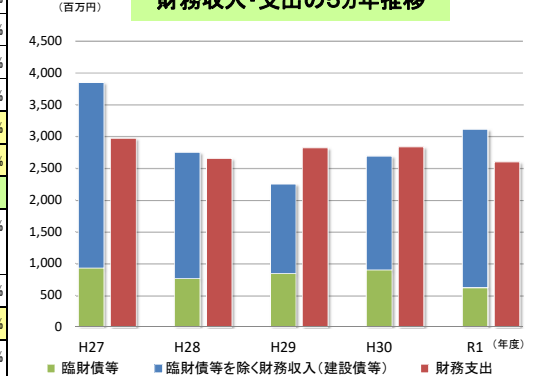
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



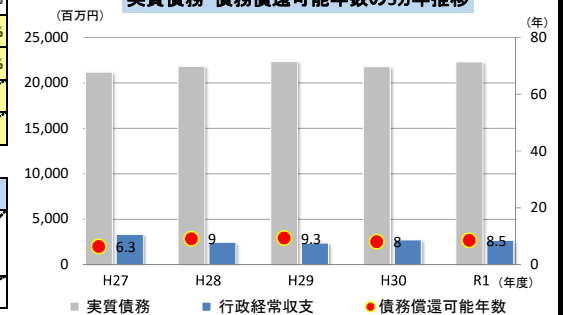
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成30年度以降低下しており、令和元年度では14.6月と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、30年度の実質債務月収倍率14.6月は、類似団体平均10.3月と比較すると劣位にある。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度に低下しているものの、以降13～15%台で推移しており、令和元年度では14.3%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、30年度の行政経常収支率15.2%は、類似団体平均10.9%と比較すると優位にある。

また、30年度の債務償還可能年数8.0年は、類似団体平均9.2年と比較すると優位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成26年度以降概ね6.0月前後で推移しており、令和元年度では6.1月と当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、30年度の積立金等月収倍率6.3月は、類似団体平均5.8月と比較すると優位にある。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」「②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	9.6年	6.1年	5.4年	5.2年	6.0年	6.3年	9.0年	9.3年	8.0年	8.5年	9.2年
実質債務月収倍率	14.6月	13.3月	12.9月	13.0月	13.7月	13.9月	14.6月	14.8月	14.6月	14.6月	10.3月
積立金等月収倍率	4.9月	5.2月	5.5月	5.6月	6.0月	6.2月	6.0月	5.9月	6.3月	6.1月	5.8月
行政経常収支率	12.7%	18.2%	19.7%	20.7%	18.9%	18.2%	13.5%	13.1%	15.2%	14.3%	10.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

行政経常収入については、地方税収が安定して推移しており、類似団体平均と比較して高い水準にあることなどにより行政経常収支は一定水準で推移している。また、基金の積立てを一定程度確保し、実質債務を一定の水準に抑えていたため、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

4指標値（債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率）の見通しを判断することはできないが、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

令和3年度の見通し（令和元年度との比較）			
実 質 債 務	増 加	地 方 債 現 在 高	減 少
		積 立 金 等 残 高	減 少
行 政 経 常 収 支	減 少	行 政 経 常 収 入	減 少
		行 政 経 常 支 出	減 少

(1) 実質債務について

ヒアリングによれば、地方債現在高及び積立金等残高は減少する見通しであり、積立金等残高の減少幅が地方債現在高の減少幅を上回る見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。

① 地方債現在高は減少する見通しである。

- ・ 財政負担の平準化を図るため、計画的に地方債を発行していくとしており、新博物館建設に係る起債がある令和2年度以降は大規模事業は落ち着いた、償還額の範囲内での発行となるため、減少する見通しである。

② 積立金等残高は減少する見通しである。

- ・ 新型コロナウイルスの影響により税収が落ち込む可能性が高いとしており、収支均衡を図るため財政調整基金の取り崩しが想定されるため、減少する見通しである。

(2) 行政経常収支について

ヒアリングによれば、行政経常収入および行政経常支出は減少する見通しであり、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を上回る見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

① 行政経常収入は減少する見通しである。

- ・ 地方税は、法人市民税において、法人税割の税率改正による減収のほか、新型コロナウイルスの影響により企業業績が低調であると推測していることから減少する見通しである。
- ・ 国（県）支出金等は、建設事業の減少に伴い、減少する見通しである。

② 行政経常支出は減少する見通しである。

- ・ 会計年度任用職員制度により、物件費や扶助費から移行することで人件費は増加するものの、行政経常支出全体としては減少する見通しである。

【その他の留意点】

(1) 公共施設に係る適切な管理と今後の財政運営

公共施設の管理・運営について、貴市は、平成27年に策定した「能美市公共施設等総合管理計画」において、今後40年間に於ける将来更新費用を年平均で約27億円と推計しており、直近5年平均の投資的経費の1.2倍となり、すべての公共施設を更新していくことは財政的な観点からも困難であるとしている。このため、長期的な視点をもって、統廃合を含めた更新、長寿命化及び維持管理費の平準化を図るとしているところ、保育園や児童館をはじめとする各公共施設において統廃合に取り組んでいるほか、個別施設計画を策定して長寿命化対策等を実施している施設もあり、未策定の施設についても令和2年度中に策定する予定としている。

一方、収支状況の見通しについては、新型コロナウイルスの影響による今後の企業の業績動向に伴う地方税の減少などにより行政経常収支は減少する見通しとなっているほか、地方税収の落ち込みに対応するための財源や、公共施設の老朽化に伴う更新・改修費の財源として基金を取り崩すことから、積立金等残高は減少する見通しとなっている。

こうした中、貴市においては引き続き公共施設の適切な管理が期待されるほか、今後、行政経常収支が下振れし、積立金等残高が減少するおそれがあることなどを踏まえ、中長期的な財政運営に留意することが望まれる。